第 2 6 期 事業報告書 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで

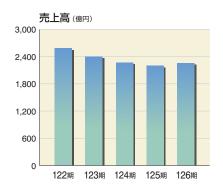
# 株主の皆さまへ 横浜ゴム株式会社

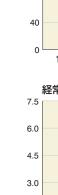


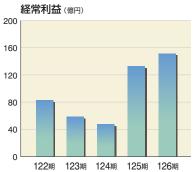
# 決算ハイライト

# 単独決算の推移(百万円)

|                   | 平成10年(122期) | 平成11年(123期) | 平成12年(124期) | 平成13年(125期) | 平成14年(126期) |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 売 上 高             | 258,023     | 240,209     | 227,346     | 220,161     | 227,245     |
| 経常利益              | 8,200       | 5,830       | 4,726       | 13,103      | 15,138      |
| 当 期 利 益           | 4,979       | 2,429       | △ 11,237    | △ 8,927     | 8,983       |
| 株主資本              | 121,445     | 121,074     | 110,550     | 124,052     | 127,314     |
| 総資産               | 315,523     | 309,378     | 301,601     | 299,695     | 304,860     |
| 一株当たり<br>当期利益 (円) | 14.54       | 7.09        | △ 32.80     | △ 26.06     | 26.22       |











#### ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。第126期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期のわが国の経済は、個人消費は依然として低 迷し、民間設備投資は年度半ば以降大幅に落ち込 み、雇用情勢も一段と悪化するなど、極めて厳しい 状況のうちに推移しました。

このような状況のもとで、当社は、企業基盤の強化 と収益力の向上に取り組み、高機能商品の投入、販 売体制の強化を図るとともに積極的な営業活動を展 開し、コスト削減にも努めました。

この結果、国内外における厳しい競争のなか、各種施策が奏効したことに加え、為替レートが円安基調に推移したこともあり、売上高は2,272億45百万円(前期比3.2%増)、営業利益は171億88百万円(前期比17.6%増)、経常利益は151億38百万円(前期比15.5%増)、当期利益は89億83百万円(前期は89億27百万円の当期損失)となりました。

当期の利益配当金につきましては、先行きの見通し、その他諸般の事情を勘案し、1株につき6円(中間配当を見送っておりますので年6円)とさせていただきました。なにとぞ、ご了承くださいますようお願い申しあげます。

今後の見通しにつきましては、個人消費は引き続き 低迷し、設備投資もさらに減少するものとみられ、米 国景気の先行き、為替相場の動向、原材料価格の上 昇など懸念材料も多く、当社を取り巻く環境は依然と して予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなかで、当社は、「成長」「生産革新」「グローバル」をキーワードとして、グループ全体の基盤強化を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも、確かな収益力と成長力を有し、発展する国際企業を目指してまいります。

タイヤ部門におきましては、進展するグローバル化 および一段と厳しさを増す国際競争に打ち勝つべく、 本年2月、ドイツのコンチネンタル社と提携しました。 4月には日本自動車メーカーのワールドワイドな事業 展開に対応するため合弁会社を設立し、今後とも契約締結の実効をあげるべく事業のさらなる拡大を図ってまいります。また、ヨコハマらしさを生かした新技術の投入による新商品の開発、販売網の整備・充実に努めて事業の成長を図るとともに、生産・販売・技術・管理のあらゆる面で、より一層の効率化を目指してまいります。さらに、生産革新を推進し、品質の向上・コスト競争力の強化にも努めてまいります。

海外事業につきましては、「ヨコハマタイヤ コーポレーション」の最重要課題である収益改善に引き続き取り組むとともに、明年5月の完成を目指し新たに中国にタイヤ工場を建設するなど、事業の拡大を図ってまいります。

MB部門におきましては、高圧ホース、接着剤・シーリング材、航空部品、ゴルフ用品など優位性のある事業のさらなる市場地位向上を目指すと同時に、橋梁用ゴム支承をはじめとする将来性の大きい事業の拡大を図ってまいります。また、新たな事業の開発を推進して成長の基盤とするとともに、生産革新による品質向上に努め、徹底的なコスト削減により、収益力の向上をも目指してまいります。

地球環境保護への取り組みにつきましては、工場の産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および燃焼効率に優れ環境にやさしいタイヤの開発などを、今後とも積極的に推進してまいります。

当社は、高い技術に裏付けられた世界一流の高品質商品を国内外へ提供することを第一の使命と認識

し、グループ全員が一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれまして は、一層のご理解とご支援を 賜りますようお願い申しあげ ます。

平成14年6月



取締役社長 高 礼 清 太化

### 部門別営業の概況

#### タイヤ部門

売上高は、1,611億22百万円(前期比5.8%増) で、総売上高の70.9%を占めています。

#### 国内

新車用タイヤは、積極的な営業活動を推進いたしましたが、小型乗用車およびトラックの生産が大幅に減少した影響を受け、販売量・売上金額ともに前期を下回りました。

市販用タイヤは、タイヤ性能と環境性能を高レベルで両立させた次世代タイヤ「DNA」シリーズや乗用車用スタッドレスタイヤ「ガーデックスK2」の拡販などを積極的に推進した結果、販売量・売上金額ともに前期を上回りました。

新商品として「DNA map-RV (マップ・アールブイ)」「DNA map-i(マップ・アイ)」などを発売し、市場で高い評価を受けました。

# 輸出

輸出用タイヤは、乗用車用タイヤの新商品投入 や国別の綿密なマーケティング活動などを実施し た結果、円安効果もあり、販売量・売上金額とも に前期を大幅に上回りました。

#### MB部門

[MB:「マルチプル・ビジネス (多角化し、拡大する事業)の略]]

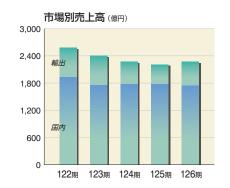
売上高は、661億22百万円(前期比2.6%減) で、総売上高の29.1%を占めています。

#### 工業品

売上高は、474億38百万円(前期比4.0%減) で、総売上高の20.9%を占めています。

国内では、積極的な販売活動により、橋梁用 ゴム支承、コンベヤベルト、建築用シーリング材 などが売上を伸ばしましたが、高圧ホースは設





備投資の減少などの影響を受け前期を下回りま した。

輸出は、防舷材、マリンホース、コンベヤベルトが売上を伸ばしました。

ゴルフ用品は、ウッドクラブでは「スピードヒット」、アイアンクラブでは「スピードアイアン」、ドライバーでは「TR(ティーアール)」「TR-X(ティーアール・エックス)」などの新商品が好評でしたが、全体としては需要低迷の影響を強く受け前期を下回りました。

#### 航空部品

売上高は、186億84百万円(前期比1.0%増) で、総売上高の8.2%を占めています。

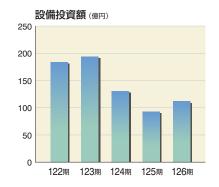
ボーイング社向け化粧室ユニットや飲料水タンク、各種金属製品が好調で、全体でも前期をや や上回りました。

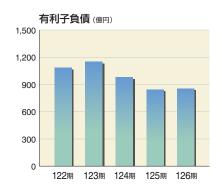
## 設備投資の状況

タイヤ部門では乗用車用ラジアルタイヤの新商品生産対応、トラック・バス用タイヤの製造設備合理化・増強を中心に75億円、MB部門では高圧ホース、シーリング材、航空部品の製造設備合理化・増強を中心に23億円となっており、他に技術研究部門における設備拡充およびタイヤの新工法開発などへの13億円があり、総額は113億円で前期に比べ20億円増加しています。

## 資金調達の状況

平成14年2月15日に、第4回無担保社債100億円を発行しました。当期末の借入金、社債およびコマーシャルペーパーの総額は850億円で、前期末に比べ6億円増加しています。





# タイヤ事業で 独コンチネンタル社と提携

今年2月、当社はコンチネンタル社とタイヤ事業の国際的な提携について正式契約を交わしました。グローバル化の進む自動車業界に対応し、世界的な製品供給網を構築することが目的です。その第一段階として、今年4月に合弁会社「ヨコハマコンチネンタルタイヤ」を設立、新会社では、両社が協力して日本の自動車メーカーに対する新車用タイヤの販売を強化していきます。そのほか、日本でのコンチネンタルタイヤの販売



冨永靖雄社長とコンチネンタル社のマンフ レッド・ヴェネマー会長

支援、技術交換についても契約を結びました。

#### コンチネンタル社の概要

タイヤ業界で売上高世界第4位(2001年度)のドイツの大手タイヤメーカー。 2001年度の売上高は112億ユーロ(約1兆2320億円)で、従業員数は約6万5300人(2001年12月末)

# 中国に乗用車用タイヤの 生産拠点建設を決定

昨年、中国浙江省杭州市に 乗用車用ラジアルタイヤの生産 販売会社を設立することで、中



新工場の完成予想図

国政府の認可を取得しました。 今年1月に合弁会社を設立し、 2003年5月までに年間生産能力 75万本の工場を建設し生産を 開始する予定です。新会社で は、生産ライン全体をコンパク

> ト化した「小規 模工法」を採用 する計画。品質 は日本製と同年製 レベルで、大規 模工場に比べ投 資負担額を軽減 できます。

## 横浜ハイデックス 伊のホースメーカーと提携

子会社の横浜ハイデックスは 昨年、イタリアのマヌーリ・オートモティブ・インターナショナル (MAI)と、自動車用ホースと金 具分野で両社共通仕様の製品 を開発することで合意しました。 MAIは欧州市場でトップシェア を占める自動車用ホースメーカー。同社との提携で、自動車 メーカーが進める部品調達の 国際化に対応することが狙い です。

# エコタイヤ「DNA」シリーズに 「マップ-RV」「マップ-i」新登場

車の燃費を改善するエコタイヤ「DNA」シリーズの販売が好調です。今年1月にミニバン・ワンボックス用タイヤ「マップ-RV」、3月に「マップ-i」を発売し、同シリーズのラインナップをさらに充実させました。「マップ-RV」は60、65、70の純正

装着サイズ、「マップ-i」は45、50、55のインチアップやドレスアップに最適なロープロファイルサイズです。省燃費と優れたウエットグリップを両立させながら、タイヤ寿命とハンドリング性能を向上させています。

DNAマップ-i



#### スタッドレスタイヤ スリップ補償で販売好調



今冬のスタッドレスタイヤ商 戦はサイズ拡大や新商品投入 のほか、「スリップ補償」による 販売促進策が効を奏し、前年 を上回る販売実績を上げまし た。「スリップ補償」は、「ガー デックスK2」シリーズなどのス タッドレスタイヤで走行中、スリ ップ事故を起こした時に車の 修理費を10万円まで補償する もの。昨年から導入し、他社 にないサービスが好評でした。

## ル・マン24時間レースで 2年連続クラス優勝

フランスのサルテ・サーキットで開催された第69回ル・マン 24時間レースで、ヨコハマタイ



ヤ装着車がクラス優勝を果たしました。優勝したのは市販車両を使うGTクラスに出場した「ザイケルモータースポーツ・ポルシェ911GT3R」。前年もヨコハマタイヤ装着車が同クラスで



優勝しており、2 年連続のクラス優 勝です。

## アルミホイール「クロイツァー」に2種追加

「美しい走り」がコンセプトの 「クロイツァー」シリーズは、スポ



クロイツァー・シリーズX

コンセプトの 特徴。鋳造1ピース構造で剛性 ーズは、スポ も高く、走り重視の車のドレス ークの長さ アップに最適です。昨年度は大 を強調した 型・中型車用「クロイツァー・シ ヨーロピア リーズX」、小型車用「クロイツ ンティストの ァー・シリーズXII」の2種を発 デザインが 売しました。

## トピックス



メルセデスベンツ G500

# 欧州の高級車に相次ぎ標準装着

欧州のトップブランド車に相次いで新車装着を決めました。 独ダイムラー・クライスラー社の 「メルセデスベンツG500」2001 年モデルには「ジオランダーH/T G038」が採用。英アストン・マーチン・ラゴンダ社の「DB7ヴァンテージ」2002年モデルの

19インチオプションタイヤには「AVSスポーツ」が認定されました。アストン・マーチン・ラゴンダ社への採用は「V12ヴァンキッシュ」に続き2台目です。



DB7 ヴァンテージ

### シックハウス症候群対応の 住宅向け接着剤を開発

新築の家で、目や喉が痛くなるなどの症状が出るシックハウス症候群は、住宅建材に使われるVOC (Volatile of Organic Compound=揮発性有機化合物)が主な原因です。昨年10



月、このVOCを大幅に減らした 住宅向け床材用弾性接着剤 「ECU-193」を発売しました。

## 札幌ドームに ヨコハマ製品が多数採用



当社の各種ゴム製品が、サッカーの2002年ワールドカップ会場となった札幌ドームに多数採用されました。サッカーグランドを出し入れする幅約80メートルの開口部を密閉するインフレートシールをはじめ、可動席の制振材ダンパーやレール溝ゴム、野球用のラバーフェンス、壁やガラスの継ぎ目をふさぐシーリング材などにヨコハマ製品が使われ、施設の気密保持、防音、安全性確保などに役立てられています。

#### 地震の揺れを早くしずめる 橋梁用免震ゴム支承



橋梁用免震ゴム支承は高速 道路など高架橋の橋脚と橋桁 の接点に設置し、地震の激し い揺れを緩やかにする装置で す。昨年5月、従来よりも減衰 性能を20%以上高めた超高減 衰ゴム支承「SHDR」を発売し ました。地面から橋脚に伝わる地震の揺れを大幅に低減できるため、橋脚を細くして橋梁全体をコンパクトに設計でき、コスト削減が図れます。昨年10月には国土交通省に初納入しました。

# 最大飛距離のドライバー「TR」「TR-X」が好評

「スピードチタン」シリーズの中で最も飛距離が出るドライバーとして、昨年10月に「スピードチタンTR」、今年1月に「スピードチタンTR-X」を発売しました。飛びの秘密は、速い打球

初速を生む極限まで薄くした高 反発フェイス。「TR」はプロや 競技志向のゴルファー向け、 「TR」に打ちやすさをプラスし た「TR-X」は幅広いゴルファ ー層に人気です。



環境への取り組み

# 電気自動車で日本一周 「2001年充電の旅」 に協賛

当社は、一般家庭などで充電をお願いしながら電気自動車で日本全国を回る「2001年充電の旅」(日本EVクラブ主催)にメインスポンサーとして協賛、タイヤ提供などを行いました。二酸化炭素を排出せず走行音も静かな電気自動車を多くの人に理解してもらい、環境への意識を高めてもらうことが目的

です。走行期間は昨年4月から 10月の約半年で、合計619回、 1171人の充電協力を得て約1 万2300キロメートルを走破しま した。

### ゴム廃材を タイヤ原料にリサイクル

当社は、豊田中央研究所、トヨタ自動車、豊田合成が共同開発した「せん断流動場反応制御技術」を応用し、使用済みのゴム部材やトラック・バス用

タイヤのトレッド部分を高品質 のゴム原料に再生するマテリア ルリサイクル技術を実用化しま した。新タイヤへの再生ゴム使 用量を増やし、資源の節約を 図るとともにコスト削減に役立 てる考えです。

## 環境会計を発表

昨年度から環境会計の公表を始めました。2000年度の環境保全対策にかけた費用や投資額は19億1700万円で、省エネやリサイクルによる収入などの経済効果は5億2200万円です。環境保全効果(物量単位)は炭酸ガス排出量が前期比1.5%減、水使用量は同3%減、産業廃棄物発生量は同13%減となり、いずれも着実に減少しました。

ベンツAクラスを改造

した電気自動車

# 貸借対照表

(百万円)

| 科目   | 126期<br>(平成14年3月31日現在)   | 125期<br>(平成13年3月31日現在)  | 科 目 126期 125期<br>(平成14年3月31日現在) (平成13年3月31日現在)  |
|--|--|---|---|
| 資産の部   |  |   | 負債の部  |
| (東京の) (東京の | 116,642<br>713<br>2,138<br>82,979<br>13,640<br>5,241<br>5,599<br>1,073<br>387<br>1,475<br>650<br>2,679<br>456<br>△ 392                         | 109,401<br>1,880<br>2,648<br>76,789<br>13,471<br>4,583<br>4,619<br>1,022<br>286<br>1,226<br>688<br>2,237<br>264 | 流動負債 122,472 119,439 支払手形 14,963 13,620 買掛金 28,512 28,025 一年内償還社債 — 10,000 コマーシャルペーパー 2,000 — 20,000 年 払金 51,327 43,071 未 払金 2,044 1,689 未 払費用 11,225 8,078 未 払 費用 11,225 8,078 未 払法人税等 3,160 4,789 預り金 9,074 7,072 賞与引当金 — 2,935 その他の流動負債 163 156 固定負債 55,073 56,203 社 債 30,000 20,000   |
| 固定資産       有形固定資産       建物   | 188,217<br>80,029<br>22,218  | △ 316<br>190,293<br>82,130<br>22,750  | 長期借入金 1,749 11,314 退職給付引当金 22,548 24,216 役員退職慰労引当金 458 352 その他の固定負債 316 319   |
| 構 築 物<br>機 械 装 置   | 2,319<br>34,792  | 2,445<br>38,447   | 負 債 合 計 177,546 175,642   |
| 車両運搬具  | 34,792<br>451  | 476   | 資本の部  |
| 工土建無ソ施諸投投子出子長長繰そ貸具 設形フ設 資会 会期期延の倒具 仮固ト利権資有社資社貸前税他引興 加資ェ用 証株 資付費資投当品地定産ア権利等券式金金金用産資金  | 5,748<br>9,707<br>4,791<br>3,303<br>3,195<br>74<br>33<br>104,884<br>55,094<br>32,818<br>50<br>1,480<br>921<br>3,234<br>9,746<br>2,355<br>△ 816 | 6,139 9,711 2,159 4,052 3,939 88 24 104,110 65,078 27,489 139 308 1,312 1,150 6,652 2,518 △ 539                 | 資本金 38,909 30,909 31,892 31,892 31,892 31,569 30,000 30 |
|  |  |   |   |
| <b>資産合計</b>  | 304,860  | 299,695   | 負債及び資本合計 304,860 299,695  |

# 損益計算書

(百万円)

|   |   | (日万円)  |
|---|---|--|
| 科目  | 126期<br>(平成13年4月1日から<br>(平成14年3月31日まで)              | 125期<br>(平成12年4月1日から<br>(平成13年3月31日まで)   |
| 経常損益の部  |   |  |
| *********   |   |  |
| 営業損益の部  | 007.045   | 000 101  |
| 売 上 高   | 227,245   | 220,161  |
| 売上原価  | 160,054   | 156,485  |
| 販売費及び一般管理費  | 50,001  | 49,054   |
| 営業 利益   | 17,188  | 14,621   |
| 営業外損益の部   |   | 0.450  |
| 営業外収益   | 2,430   | 2,178  |
| 受取利息  | 138   | 67   |
| 受取配当金   | 827   | 789  |
| 雑 収 入   | 1,464   | 1,322  |
| 営業外費用   | 4,481   | 3,696  |
| 支払利息  | 1,629   | 1,825  |
| 雑 損 失   | 2,852   | 1,870  |
| 経常利益  | 15,138  | 13,103   |
| 特別損益の部  |   |  |
| 特別損益の部  |   |  |
|   | 1.921   | 10.412   |
| 特別利益  | <b>1,921</b><br>1,921                               | <b>10,412</b><br>1,386   |
| 特別利益 固定資産売却益  | <b>1,921</b><br>1,921                               | 1,386  |
| 特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益   | ,   | 1,386<br>473   |
| 特別利益<br>固定資産売却益<br>貸倒引当金戻入益<br>退職給付信託設定益  | 1,921<br>—<br>—                                     | 1,386<br>473<br>8,552  |
| 特別利益益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 退職給付信託設定益特別損失  | 1,921<br>—<br>—<br>1,631                            | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b>   |
| 特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 退職給付信託設定益 特別損失 固定資産廃棄売却損  | 1,921<br>—<br>—<br>1,631<br>885                     | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326  |
| 特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 退職給付信託設定益 特別損失 固定資産廃棄売却損 投資有価証券評価損  | 1,921<br>—<br>—<br>1,631                            | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190   |
| 特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 退職給付信託設定益 特別損失 固定資産廃棄売却損 投資有価証券評価損 子会社株式評価損   | 1,921<br>—<br>1,631<br>885<br>615                   | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326  |
| 特別利益 固定資産売却益 貸倒引当金戻入益 退職給付信託設定益 特別損失 固定資産廃棄売却損 投資有価証券評価損  | 1,921<br>—<br>—<br>1,631<br>885                     | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190   |
| 特別 利益 益 首定資産売取入益 資圈引当金 民政   | 1,921<br>————————————————————————————————————       | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190<br>27,926<br>—  |
| 特別利益<br>固定資産売却益<br>貸倒引当金戻入益<br>退職給付信託設定益<br>特別損失<br>固定資産廃棄売却損<br>投資有価証券評価損<br>子会社株式評価損<br>子会社出資金評価損   | 1,921<br>—<br>1,631<br>885<br>615                   | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190<br>27,926<br>—<br>184<br>459  |
| 特別利益<br>固度 産売戻入<br>遺職 行信託設定<br>特別損<br>規職給付信託設定<br>特別損<br>投資有価証券評価<br>投資有価証券評価損<br>子会社批資整理<br>子会社社資整理<br>デース会員権<br>での場合<br>での場合<br>での場合<br>での場合<br>での場合<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>での。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまたた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのな。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。<br>でのまた。 | 1,921<br>————————————————————————————————————       | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190<br>27,926<br>—<br>184<br>459<br>8,478   |
| 特別 利益<br>固度音元 日本<br>資明引当金<br>退職 給付信託<br>財産資産<br>特別 損損<br>投資有価証券評価<br>投資有価証券評評<br>大会社社<br>対定 整理 評価<br>投資<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会社<br>大会<br>大会<br>大会<br>大会<br>大会<br>大会<br>大会<br>大会  | 1,921<br>————————————————————————————————————       | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190<br>27,926<br>—<br>184<br>459<br>8,478<br>△ <b>15,049</b>  |
| 特別 利益<br>固度音表表表<br>資間引当金民設定<br>規職給付信託設<br>特別 預 預<br>預度棄养評価<br>投資有在証券評評評<br>投資有社株式金<br>会社社<br>子会社社<br>主会会会<br>会会社<br>支会<br>を会社<br>で会社<br>で会社<br>で会社<br>で会社<br>で会社<br>で会社<br>で会社<br>で   | 1,921 —— 1,631 885 615 —— 106 —— 23 —— 15,428 5,717 | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190<br>27,926<br>—<br>184<br>459<br>8,478<br>△ <b>15,049</b><br>5,747                               |
| 特別 和 益益<br>首関引当金計列 通知 通知 通知 通知 通知 通知 引 通知 引 通知 通知 到 面 通知 到 面 通知 的 是 一种  | 1,921 ————————————————————————————————————          | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190<br>27,926<br>—<br>184<br>459<br>8,478<br>△ <b>15,049</b><br>5,747<br>△ 11,869                   |
| 特別 和 益益<br>首関引当信託   | 1,921 ————————————————————————————————————          | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190<br>27,926<br>—<br>184<br>459<br>8,478<br>△ <b>15,049</b><br>5,747<br>△ 11,869<br>△ <b>8,927</b> |
| 特別 和 益益<br>首関引当金計列 通知 通知 通知 通知 通知 通知 引 通知 引 通知 通知 到 面 通知 到 面 通知 的 是 一种  | 1,921 ————————————————————————————————————          | 1,386<br>473<br>8,552<br><b>38,565</b><br>1,326<br>190<br>27,926<br>—<br>184<br>459<br>8,478<br>△ <b>15,049</b><br>5,747<br>△ 11,869                   |

# 利益処分(損失処理)

(百万円)

| 科目   | 126期<br>(平成13年4月1日から<br>(平成14年3月31日まで)                        | 125期<br>(平成12年4月1日から<br>平成13年3月31日まで)     |
|--|---|---|
| 当期未処分利益<br>固定資產圧縮積立金取崩額<br>特別償却準備金取崩額<br>海外投資等損失準備金取崩額<br>別途積立金取崩額   | 12,305<br>268<br>49<br>0                                      | △ 6,233<br>221<br>49<br>0<br>10,000       |
| 計  | 12,623  | 4,037                                     |
| これを下配のとおり別が処理いたします。<br>配 当 金 金 役 員 与 多 金 の うち監査役賞与今金 の定資産圧縮制制定債金 を持別債等損力 選手 準備金 別 投資等積 立 五 金 瀬 外投資等積 立 丸 ム 本 本 本 本 本 本 本 本 本 | 2,055<br>60<br>(4)<br>349<br>644<br>46<br>—<br>6,500<br>2,968 | <br>()<br>644<br><br>70<br>0<br><br>3,322 |

# 連結決算

## 連結貸借対照表

| 科目        | 126期<br>(平成14年3月31日現在) | 125期<br>(平成13年3月31日現在) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 資産の部      |                        |                        |
| 流動資産      | 196,560                | 199,345                |
| 現金及び預金    | 18,623                 | 26,287                 |
| 受取手形及び売掛金 | 106,760                | 106,437                |
| 有 価 証 券   | _                      | 280                    |
| 棚卸資産      | 60,697                 | 57,644                 |
| 繰延税金資産    | 6,473                  | 5,955                  |
| そ の 他     | 6,789                  | 5,350                  |
| 貸倒引当金     | △ 2,783                | △ 2,609                |
| 固定資産      | 241,211                | 248,784                |
| 有形固定資産    | 152,219                | 152,807                |
| 建物及び構築物   | 54,801                 | 55,458                 |
| 機械装置及び運搬具 | 51,745                 | 54,491                 |
| 土 地       | 30,971                 | 30,684                 |
| 建設仮勘定     | 5,855                  | 3,122                  |
| そ の 他     | 8,846                  | 9,050                  |
| 無形固定資産    | 4,952                  | 4,328                  |
| 投資その他の資産  | 84,039                 | 91,648                 |
| 投資有価証券    | 60,945                 | 72,109                 |
| 長期貸付金     | 2,013                  | 2,096                  |
| 繰延税金資産    | 2,458                  | 2,251                  |
| そ の 他     | 20,308                 | 16,675                 |
| 貸倒引当金     | △ 1,686                | △ 1,484                |
| 資 産 合 計   | 437,771                | 448,130                |

| 科目                  | 126期<br>(平成14年3月31日現在) | 125期<br>(平成13年3月31日現在) |
|---------------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部                |                        |                        |
| 流動負債                | 234,228                | 242,622                |
| 支払手形及び買掛金           | 65,586                 | 63,461                 |
| 一年内償還社債             | _                      | 10,000                 |
| コマーシャルペーパー          | 2,000                  | _                      |
| 短期借入金               | 130,787                | 132,998                |
| 未払法人税等              | 4,749                  | 6,579                  |
| 賞与引当金               | _                      | 4,873                  |
| そ の 他               | 31,104                 | 24,708                 |
| 固定負債                | 87,407                 | 91,303                 |
| 社 債                 | 30,000                 | 20,000                 |
| 長期借入金               | 16,310                 | 28,289                 |
| 繰延税金負債              | 6,645                  | 10,083                 |
| 退職給付引当金             | 26,339                 | 27,433                 |
| 役員退職慰労引当金           | 508                    | 355                    |
| その他                 | 7,604                  | 5,140                  |
| 負 債 合 計             | 321,635                | 333,925                |
| 少数株主持分              | 1,633                  | 1,554                  |
| 資本の部                |                        |                        |
| 資 本 金               | 38,909                 | 38,909                 |
| 資本準備金               | 31,892                 | 31,892                 |
| 連結剰余金               | 29,983                 | 23,010                 |
| その他有価証券評価差額金        | 20,033                 | 26,394                 |
| 為替換算調整勘定            | △ 6,309                | △ 7,555                |
| 自 己 株 式             | △ 7                    | △ 0                    |
| 資本 合計               | 114,501                | 112,650                |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 | 437,771                | 448,130                |

## 連結損益計算書

(百万円)

| 科目           | 126期<br>(平成13年4月1日から<br>(平成14年3月31日まで) | 125期<br>(平成12年4月1日から<br>平成13年3月31日まで) |
|--------------|--|---------------------------------------|
| 売 上 高        | 399,824                                | 387,855                               |
| 売 上 原 価      | 267,733                                | 260,465                               |
| 売上総利益        | 132,090                                | 127,389                               |
| 販売費及び一般管理費   | 109,388                                | 107,543                               |
| 営 業 利 益      | 22,701                                 | 19,845                                |
| 営業外収益        | 4,300                                  | 4,293                                 |
| 受 取 利 息      | 245                                    | 254                                   |
| 受取配当金        | 552                                    | 578                                   |
| その他          | 3,503                                  | 3,461                                 |
| 営業外費用        | 9,858                                  | 10,452                                |
| 支 払 利 息      | 4,831                                  | 5,971                                 |
| その他          | 5,027                                  | 4,481                                 |
| 経常 利益        | 17,144                                 | 13,686                                |
| 特別利益         | 2,052                                  | 9,987                                 |
| 固定資産売却益      | 2,052                                  | 1,435                                 |
| 退職給付信託設定益    | _                                      | 8,552                                 |
| 特別損失         | 3,119                                  | 16,622                                |
| 固定資産廃棄売却損    | 1,849                                  | 1,757                                 |
| 投資有価証券評価損    | 633                                    | 198                                   |
| ゴルフ会員権評価損    | 122                                    | 1,012                                 |
| 退職給付費用       | 514                                    | 8,991                                 |
| 関係会社整理損      | _                                      | 507                                   |
| 営業権一括償却      | _                                      | 4,156                                 |
| 税金等調整前当期純利益  | 16,076                                 | 7,052                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,265                                  | 8,520                                 |
| 法人税等調整額      | 355                                    | △ 1,579                               |
| 少数株主利益       | 91                                     | 14                                    |
| 当期純利益        | 7,363                                  | 96                                    |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

|   | (口/313/  |
|---|--|
| 科目  | 126期<br>(平成13年4月1日から<br>(平成14年3月31日まで)                           |
| I. 営業活動によるキャッシュ・フロー<br>・フロー<br>・フロー<br>・フロー<br>・フロー<br>・フロー<br>・対<br>・対<br>・対<br>・対<br>・対<br>・対<br>・対<br>・対                                 | 16,076 19,247 122 2,052 1,849 633 797 4,831 609 1,547 89 306     |
| そ の 他 小計 利息及び配当金の受取額 利 息 の 支 払 額 法 人 税 等 の 支 払 額  | △ 3,386<br>37,065<br>693<br>△ 4,834<br>△10,100                   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  | 22,825   |
| II.投資活動によるキャッシュ・フロー<br>定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額<br>有形固定資産の取得による支出<br>有形固定資産の売却による収入<br>無形固定資産の取得による支出<br>投資有価証券の取得による支出<br>投資有価証券の売却による収入<br>その他 | 1,230<br>△14,884<br>3,081<br>△ 778<br>△ 1,778<br>27<br>632       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | △12,469  |
| III.財務活動によるキャッシュ・フロー<br>短期借入金の純増減額<br>コマーシャルペーパーの純増減額<br>長期借入金の返済による支出<br>社債の発行による収入<br>社債の償還による支出<br>配当金の支払額                               | △14,269<br>2,000<br>3,447<br>△ 8,583<br>10,000<br>△10,000<br>△ 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  | △17,411  |
| <ul><li>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</li><li>V. 現金及び現金同等物の減少額</li><li>VI. 現金及び現金同等物の期首残高<br/>連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額</li></ul>                       | △ 110 △ 7,165 25,046 450   |
| Ⅷ現金及び現金同等物の期末残高   | 18,332   |

## 会社の概要 (平成14年3月31日現在)

#### 会社の概要

商 号:横浜ゴム株式会社

(The Yokohama Rubber Company, Limited)

設 立: 大正6年10月13日 資本金: 38.909.146.013円

本 社: 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号

TEL (03) 3432-7111

#### 営業品目

#### ● タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

#### ● 工業品

コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、ゴムロール、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、トラックベルト、OA関連用品、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品

#### ● 航空部品

航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、ホース、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材

#### 営業所および工場

茨城丁場

MB東京支店 東京都港区新橋5丁目36番11号 MB名古屋支店 愛知県名古屋市中区錦1丁目17番13号 平塚製造所 神奈川県平塚市追分2番1号

三重工場 三重県度会郡御薗村高向1038番地三島工場 静岡県三島市南二日町8番1号 新城工場 愛知県新城市野田字古屋敷1番地

茨城県東茨城郡美野里町羽鳥西1番地

尾道丁場 広島県尾道市東尾道20番地

#### 従業員の状況

|        | 男 性    | 女性    | 合計     |
|--------|--------|-------|--------|
| 従業員数   | 4,591名 | 211名  | 4,802名 |
| 前期末比増減 | △ 200名 | △ 17名 | △ 217名 |
| 平均年令   | 42.7才  | 32.8才 | 42.2才  |
| 平均勤続年数 | 21.1年  | 12.5年 | 20.7年  |

#### 役員 (平成14年6月27日現在)

| 取締  | 役社    | 長   | 冨 | 永  | 靖  | 雄 |
|-----|-------|-----|---|----|----|---|
| 専務  | 取締    | 役   | 鈴 | 木  | 久  | 雄 |
| 専 務 | 取締    | 役   | 内 | 藤  | 昌  | 朗 |
| 専 務 | 取 締   | 役   | 清 | 浦  | 奎  | 明 |
| 常務  | 取締    | 役   | 伊 | Ш  | 浩  | 爾 |
| 常務  | 取締    | 役   | 宮 | 下  | 靖  | 士 |
| 常務  | 取締    | 役   | 岡 | 本  | 和  | 雄 |
| 常務  | 取締    | 役   | Щ | 下  |    | 隆 |
| 常務  | 取締    | 役   | 南 | 雲  | 忠  | 信 |
| 常務  | 取締    | 役   | 上 | 田  | 啓  | 吾 |
| 常務  | 取締    | 役   | 杉 | 本  |    | 孝 |
| 取   | 締     | 役   | 菊 | 池  | 雄  | 三 |
| 取   | 締     | 役   | 溝 | П  | 徹  | 也 |
| 取   | 締     | 役   | 白 | 木  | 敏  | 彦 |
| 取   | 締     | 役   | 佐 | 藤  | 立  | 丞 |
| 取   | 締     | 役   | 檀 | 上  | 正  | 通 |
| 取   | 締     | 役   | 小 | 島  | 達  | 成 |
| 取   | 締     | 役   | 高 | Щ  | 章  | 久 |
| 取   | 締     | 役   | 弓 | 削  | 道  | 雄 |
| 常任監 | 査役 (常 | :勤) | 櫛 | 田  | 正  | 昭 |
| 監査  | 役(常   | 勤)  | 鈴 | 木  | 誠  | _ |
| 監   | 査     | 役   | 古 | 河洞 | 型之 | 助 |
| 監   | 査     | 役   | 藤 | 田  |    | 讓 |
|     |       |     |   |    |    |   |

監査役 古河潤之助および監査役 藤田 譲は、株式 会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18 条第1項に定める社外監査役であります。

# 株式の概要 (平成14年3月31日現在)

| 発行する株式の総数 |   |   | 480,000,000株               |
|-----------|---|---|----------------------------|
| 発行済株式の総数  |   |   | 342,598,162株<br>(前期末比増減なし) |
| 株         | 主 | 数 | 21,447名<br>(前期末比2,891名減)   |

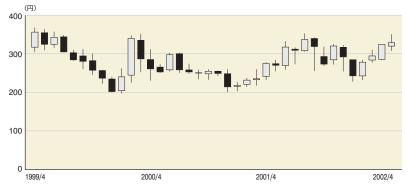
## 大株主

| 株主名                           | 持株数 持    | 株比率  |
|-------------------------------|----------|------|
| 日本トラステイ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口) | 31,242千株 | 9.1% |
| 古河電気工業株式会社                    | 20,171   | 5.9  |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口)               | 18,365   | 5.4  |
| 日本ゼオン株式会社                     | 17,318   | 5.1  |
| UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)          | 16,532   | 4.8  |
| 朝日生命保険相互会社                    | 13,000   | 3.8  |
| 株式会社第一勧業銀行                    | 12,736   | 3.7  |
| 株式会社日本興業銀行                    | 12,735   | 3.7  |
| 東京海上火災保険株式会社                  | 12,435   | 3.6  |
| 大成火災海上保険株式会社                  | 7,812    | 2.3  |
|                               |          |      |

## 株式分布状況

| 所有者区分 |     |     | र् | 株主数     | 株式数      | 株式数比率   |
|-------|-----|-----|----|---------|----------|---------|
| 個     | 人・  | その  | 他  | 20,847名 | 61,115千株 | ₹ 17.8% |
| 金     | 融   | 機   | 関  | 97      | 176,315  | 51.5    |
| その    | の他国 | 国内法 | 长人 | 324     | 82,760   | 24.2    |
| 外     | Þ   | E   | 人  | 133     | 21,008   | 6.1     |
| 証     | 券   | 会   | 社  | 46      | 1,400    | 0.4     |
|       | 合   | 計   |    | 21,447  | 342,598  | 100.0   |

## 株価推移



# 株主メモ

| 決算期                            | 3月31日  |
|--------------------------------|--|
| 定時株主総会                         | 6月下旬   |
| 株式名義書換                         |  |
| 名義書換代理人                        | 東京都港区芝3丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社   |
| 同事務取扱所<br>(郵便物送付先<br>および電話照会先) | 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号<br>(証券代行事務センター)<br>中央三井信託銀行株式会社証券代行部<br>TEL (03) 3323-7111 |
| 同取次所                           | 中央三井信託銀行株式会社全国各支店<br>日本証券代行株式会社本店·全国各支店  |
| 基準日                            | 3月31日、その他必要により取締役会で決議し、<br>あらかじめ公告します。   |
| 配当金受領株主確定日                     | 3月31日および中間配当を行うときは9月30日  |
| 公告掲載新聞                         | 東京都において発行する日本経済新聞  |
|                                |  |

# **YOKOHAMA**